

平成28年度第3回鎌ヶ谷市障がい者地域自立支援協議会
福祉サービス部会会議録

日 時 平成28年10月21日（金）午後2時00分～午後3時15分

場 所 鎌ヶ谷市総合福祉保健センター4階研修室

出 席 松村幸江部会長、山根清孝副部会長、柳生操部会員、小宮裕子部会員、
山澤光史部会員、入野美弥子部会員、平野明美部会員

欠 席 飯高優子部会員、櫻井朱実部会員、佐藤弘江委員、田辺佳子委員、
木藤直美部会員、伊藤英史部会員（鎌ヶ谷市障がい福祉課主査）

事務局 （障がい福祉課） 斉藤実障がい福祉課長、藤嶋晶子課長補佐、
中村浩主任主事

（もくせい園）花田聡子氏

公開・非公開の区分 公開

傍聴者 0名

添付資料

・式次第

<本日の傍聴人及び会議の出席状況について>

事務局より、欠席者について、出席者数が会議開催の定足数である過半数を満たしていること及び傍聴者が0名であることを報告した。

1 議題

部会長

今回の会議開催の案内とともに災害発生時に想定されるシナリオの例として、①都市郊外の自宅での被災と避難[主婦と小学生]、②地域に根ざした小規模な工場[工場長]という二つのケースを入れさせていただいた。この二つのケースをそれぞれの事業所に当てはめつつ災害発生時の対応を考えていきたい。まずは、感想でも何でもいいので、意見をもらいたい。また、東日本大震災（以下震災）以後に、各事業所等でどのような対策を取ったのかについても聞かせてもらいたい。

【各事業所・団体の取り組み】

部会員（就労継続支援B型／主に対象としている障がい：精神）

震災以後の対策として、設置してある書類棚はすべてL字金具で固定した。事業所で何かあった場合は、施設の別棟へ避難することになっている。

部会員（就労継続支援A型／主に対象としている障がい：精神障がい）

震災以前は、連絡網がパソコンの中にデータとして入っていたが、震災以降は災害時に電気が使えなくなることや、パソコン自体が壊れるというケースも想定して、連絡網をプリントアウトして紙媒体で管理し、職員間で確認できるようにした。9月に実施した避難訓練では火災と地震を想定して実施した。書類棚の固定などは徹底していないので、帰って事業所内で話をしたい。

部会員（就労継続支援B型、生活介護、日中一時、グループホーム、放課後等デイサービス／主に対象としている障がい：知的障がい）

震災発生時は、放課後デイサービスを利用している子どもたちを学校からバスに乗せて事業所へ送っている最中だったので、まず「どうしよう」と思ったことを記憶している。職員があたふたしているのに、利用者はすごくのんびりしていたことも印象的だった。また、電話もなかなかつながらず、保護者と連絡を取って迎えにきてもらおうということが一番苦勞した。避難訓練は事業所ごとに年1～2回は行っている。

部会員（特別支援学校）

学校の場合、棚などは、作り付けの物がほとんどだが、後から設置した物についてはL字金具などで固定している。また、高いところに物は置かないという認識を教職員間で共有しているので、物を上へ積むことは避けている。保護者への連絡方法については、メール連絡が9割で、メールに対応していない方などへの電話連絡が1割程度となっている。災害伝言ダイヤルの訓練も毎月1日と決めて実施している。地震・火災・不審者に対するマニュアルは全職員が持っており、それぞれの場合を想定した訓練は年1回以上行っている。また、震度5強以上の地震が起こった場合は、スクールバスは運行せずに、保護者に迎えにきてもらい引き渡すようにしている。

部会員（就労継続支援B型／主に対象としている障がい：精神）

毎年、地震発生→火災→初期消火失敗→避難という訓練を行っている。水消火器を使った消火訓練も実施している。最近厚生労働省から水害時の避難に関するマニュアル作成の通知が来たので、現在この作成も検討している。水などの物資も多少備蓄しているが、大きな地震の場合、利用者が帰宅できないと、服薬が途切れてしまうおそれがあるので、どんな薬を服用しているのか分かるように、服薬内容のカードを作ることも検討している。

部会員（特別支援学校）

震災後、学校の状況をメールで保護者に伝えるというところが一番変わった。薬については頓用薬に加え定時薬を二日分程度預かり学期ごとに入れ替えている。備蓄品については生徒の人数分用意している。引き渡し訓練も年に1回実施している。

部会員（就労継続支援B型、放課後デイサービス／主に対象としている障がい：知的）

避難訓練を毎月行っている。震災の時は騒ぐ人もパニックになる人もいなかった。書棚なども固定していたので倒れることもなかったが、その後のガソリンの入手に困ったことが印象に残っている。消防計画はあるが、水害を含めてのマニュアルはまだ策定していない。二つのケースを読んで考えたことは、主婦と子どもの場合は、普段から近隣とつながりがなかったこと、工場の場合は、物資はあっても行政とのつながりがなかったことが問題だったと思う。災害時は連携が必要だと思うが、我々事業所同士も普段つながりはほとんどない。例えば、災害時にうちは何人なら宿泊できるとか、車が出せるとか、部分的にでもできることを出し合って事業所同士の横のつながり、連絡体制ができればいいと思う。

部会員（就労継続支援A型／主に対象としている障がい：精神障がい）

前回の会議で、薬の話が出たので、避難訓練の際に、利用者に「できれば薬は3～4日分持ち歩くようにしてください」と伝えたが、「どうして持つ必

要があるのか、家に帰れるではないか」と他人事といったような感じであった。災害が自分の身に降りかかってくるという実感が持てていない。あまり心配してしまうのも困るが、いかに実感として持ってもらうかが課題だと感じた。

【各方面との連携の必要性】

部会員

事業所同士の連携も大事だが、その事業所がある地域の避難場所に指定されている施設と普段からコミュニケーションを取っておくことも大事なのではないか。「何かあればお世話になるので」といった挨拶をしておくなど、交流をもっておいたほうがよいと思う。受け入れる側にしても事前に、障がいのある人も避難してくるんだということがわかっているならば、合理的配慮も考えられるし、備蓄などの計算もできるかもしれない。

部会員（就労継続支援B型、生活介護、日中一時、グループホーム、放課後等デイサービス／主に対象としている障がい：知的障がい）

先ほど話が出た避難場所になっているところにあらかじめコンタクトを取っておくというのは大事だと思う。その場所がコミュニティセンターとか自治会管理の場所であれば民生委員とのつながりもあったりするので行きやすいが、我々の事業所は、特別支援学校以外の一般の学校とのつながりはあまりない。コンタクトを取るきっかけがあるといいと思う。

部会員

災害時に孤立してしまうのがいちばん不安である。同じような事業所間で連絡が取れるといいと思う。今こういう状況でここが困っているといった現状を発信できる緊急時の事業者間の連絡網とか、被災した時に障がいの事業所や団体で対策会議が開けるような体制ができてよいのではないかとと思う。

部会員（障がい福祉課）

最初からすべてを網羅することはできないが、小さい規模でも各事業所間で、ネットワークができればいいのではないか。避難場所についても、学校などは、何らかの形で市が顔つなぎをして、連携のきっかけを作ればよいのではないか。

事務局

今回のお話の中では、震災直後から避難にかけてと事業所を再開する段階とに分かれると思う。震災直後の対応については各事業所が考えなくてはいけなく、事業所の再開という段階になるといろいろな連携が必要になってくると思われる。事業所再開というところに焦点を置くと、再開するには何が必要かを出してもらって考えていくというのはどうだろうか。また、災害

の想定として、東日本大震災の時の揺れはみんな経験していて対応はある程度できているといったお話だったので、今後発生が懸念されている直下型の地震で、東日本大震災の時に私たちが経験した以上の規模で被災したという想定のもと考えていくとよいのではないか。

部会長

では、次回は事業所再開というところに焦点を置き、再開するには何が必要かを考えていきたいと思えます。次回第4回目の部会は平成28年12月13日（火）となります。

以上、会議の経過を記録し、相違ないことを証するため次に署名する。

平成28年12月2日

氏名 山根 清孝

氏名 松村 幸江